

第29期 決算公告

平成24年2月23日
 大阪市大正区泉尾七丁目15番3号
 株式会社ウエックス
 代表取締役社長 藤原 清志

貸借対照表

(平成23年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	569,773	流 動 負 債	383,582
現金及び預金	187,817	買掛金	189,797
売掛金	65,988	未払金	92,862
棚卸商品	112,479	預り金	6,984
未収入金	21,338	前受金	166
前払費用	25,367	未払費用	19,576
預け金	151,042	未払法人税等	63,195
未収利息	47	未払消費税等	5,016
繰延税金資産	5,692	リース債務	5,982
固 定 資 産	727,493	固 定 負 債	47,677
有 形 固 定 資 産	601,916	長期未払金	43,160
建物	50,619	資産除去債務	4,516
建物附属設備	13,895	負 債 合 計	431,260
車両及び運搬具	16,375	(純 資 産 の 部)	
什器備品	5,267	株 主 資 本	864,736
土地	215,166	資 本 金	10,000
自動販売機	294,610	資 本 剰 余 金	58,073
リース資産	5,981	その他資本剰余金	58,073
無 形 固 定 資 産	15,233	利 益 剰 余 金	796,662
ソフトウェア	10,685	利益準備金	10,000
営業権	4,547	その他利益剰余金	786,662
投 資 そ の 他 の 資 産	110,343	繰越利益剰余金	786,662
出資金	100	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,270
投資有価証券	4,088	その他有価証券評価差額金	1,270
差入保証金	42,909	純 資 産 合 計	866,006
長期前払費用	20,103	負 債 純 資 産 合 計	1,297,266
匿名組合出資金	37,340		
破産・更生債権	7,861		
繰延税金資産	5,802		
貸倒引当金	△ 7,861		
資 産 合 計	1,297,266		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

注 記 事 項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a. 商品

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 建物

定額法によっております。なお、主な耐用年数は33年であります。

b. 自動販売機

定額法によっております。なお、主な耐用年数は5年であります。

c. その他

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	3～28年
車両運搬具	4～6年
什器備品	3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
営業権	5年

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

期間対応償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(売上高の会計処理)

一部の取引先との取引については、従来、売上高及び売上原価として総額処理しておりましたが、当該取引の性格、リスク度合い及び最近の会計実務慣行等を総合的に勘案し、経営成績をより適切に表示するため、当事業年度から売上高と売上原価を相殺する純額表示へと変更しております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が 618,234 千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が 165 千円、税引前当期純利益が 4,177 千円それぞれ減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 364,206千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	5,692千円
繰延資産	2,154千円
資産除去債務	1,675千円
貸倒引当金(更生債権)繰入額	1,651千円
その他	1,522千円
評価性引当額	△ 155千円
繰延税金資産合計	<u>12,541千円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 920千円
資産除去債務(資産)	△ 125千円
繰延税金負債合計	<u>△ 1,046千円</u>
繰延税金資産純額	<u>11,494千円</u>

4. 当期純損益金額

当期純利益 111,720千円

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てております。

以 上